



平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

会社名 株式会社 西京銀行
 代表者 取締役頭取 渡邊 孝夫
 問合せ先責任者 常務取締役経営企画本部長 平岡 英雄
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

URL <http://www.saikyobank.co.jp/>
 TEL (0834)31-1211 (代表)
 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1)連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	16,154	—	719	—	558	—
20年3月期第3四半期	15,936	△10.3	△2,588	—	△3,116	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	6	29	—	—
20年3月期第3四半期	△35	10	—	—

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
21年3月期第3四半期	734,357	21,002	2.8	204	36
20年3月期	727,596	17,074	2.3	191	47

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 20,918百万円 20年3月期 16,995百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	— —	0 00	— —	0 00	0 00
21年3月期	— —	0 00	— —	— —	— —
21年3月期 (予想)	— —	— —	— —	5 00	5 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無： 無

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、同期は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	19,200	△10.7	900	—	500	—	5	63

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無： 無

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
〔（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

〔（注）詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4)発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期第3四半期 88,845,000株 20年3月期 88,845,000株

②期末自己株式数 21年3月期第3四半期 89,395株 20年3月期 83,345株

③期中平均株式数（四半期連結累計期間）

21年3月期第3四半期 88,759,328株 20年3月期第3四半期 88,768,066株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書については、「5. 四半期連結財務諸表」の末尾に「参考」として開示しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間
第一種優先株式 20年3月期	円 銭 — —	円 銭 — —	円 銭 — —	円 銭 — —	円 銭 — —
21年3月期	— —	— —	— —		
21年3月期 (予想)				35 00	35 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無： 無

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期のわが国の景気は、悪化しているとみられます。世界的な金融危機の深刻化や株式・為替相場の大幅な変動の影響を受けて企業収益は大幅に減少しており、雇用情勢も急速に悪化しつつあります。今後、急速な減産の動きや世界景気の一層の下振れ懸念など、景気をさらに下押しする可能性もあります。

当行グループの主たる経営基盤であります山口県においても、同様に景気は悪化しつつあります。アジア向けを中心に輸出の減少幅が拡大する中、素材、加工とも幅広い業種で減産の動きが強まっております。企業収益は売上減少により悪化しており、設備投資についても下方修正の動きがみられます。個人消費は、衣料品、高額商品を中心に弱めの動きが続いており、公共投資も低調に推移しており、先行きの景況感については、当面悪化が続くものとみられます。

このような環境において、当第3四半期の業績は以下のとおりであります。

連結経常収益は2億17百万円（1.36%）増加して161億54百万円となりました。主な要因としましては、有価証券利息等が減少したものの、貸出金利息及び株式等売却益でカバーしたことによります。一方、連結経常費用は30億90百万円（16.68%）減少して154億34百万円となりました。主な要因としましては、不良債権の発生が一段落したことにより不良債権処理額が大幅に減少したことによるものです。これにより、経常損益は33億7百万円増加して7億19百万円の利益計上、純損益は36億75百万円増加して5億58百万円の利益計上となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における財政状態は、預金につきましては、前連結会計年度末よりほぼ横ばいで推移し、5億円（0.08%）増加して6,889億円となりました。

貸出金につきましては、緊急保証制度を利用した中小企業向け貸出や個人向け貸出が順調に増加したことにより、前連結会計年度末より189億円（3.58%）増加して5,486億円となりました。

有価証券につきましては、国債を中心に投資したことにより、有価証券残高は前連結会計年度末より118億円（10.48%）増加して1,247億円となりました。

純資産につきましては、優先株式の発行等により、39億円（23.00%）増加して210億円となりました。

以上を主因に、当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末より67億円（0.92%）増加して7,343億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月15日の決算短信で発表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（貸倒引当金の計上方法）

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。

（繰延税金資産の回収可能性の判断）

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。また、当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法を採用しております。

これにより、従来の方法に比べ、リース資産及びリース債務はそれぞれ116百万円増加しておりますが、連結損益計算書には影響を与えておりません。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、平成19年連結会計年度末日における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	28,399	56,146
買入金銭債権	9,805	10,150
商品有価証券	41	8
金銭の信託	—	3
有価証券	124,766	112,922
貸出金	548,693	529,697
外国為替	785	640
その他資産	11,341	9,082
有形固定資産	11,259	11,321
無形固定資産	1,298	1,481
繰延税金資産	6,131	6,228
支払承諾見返	2,289	2,531
貸倒引当金	△10,454	△12,617
資産の部合計	734,357	727,596
負債の部		
預金	688,929	688,376
譲渡性預金	430	—
借入金	3,000	3,000
外国為替	—	0
社債	5,000	5,000
その他負債	9,761	7,805
退職給付引当金	1,919	1,806
役員退職慰労引当金	87	120
睡眠預金払戻損失引当金	46	59
利息返還損失引当金	84	41
偶発損失引当金	61	15
ポイント引当金	8	7
再評価に係る繰延税金負債	1,736	1,757
支払承諾	2,289	2,531
負債の部合計	713,355	710,522
純資産の部		
資本金	12,690	11,300
資本剰余金	10,300	8,910
利益剰余金	4,142	3,553
自己株式	△31	△29
株主資本合計	27,101	23,734
その他有価証券評価差額金	△8,320	△8,797
繰延ヘッジ損益	245	137
土地再評価差額金	1,892	1,922
評価・換算差額等合計	△6,183	△6,738
少数株主持分	83	78
純資産の部合計	21,002	17,074
負債及び純資産の部合計	734,357	727,596

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

経常収益	16,154
資金運用収益	11,699
(うち貸出金利息)	10,287
(うち有価証券利息配当金)	986
役務取引等収益	1,864
その他業務収益	396
その他経常収益	2,194
経常費用	15,434
資金調達費用	2,342
(うち預金利息)	1,909
役務取引等費用	1,380
その他業務費用	847
営業経費	7,867
その他経常費用	2,996
経常利益	719
特別利益	273
特別損失	118
税金等調整前四半期純利益	875
法人税、住民税及び事業税	65
法人税等調整額	244
法人税等合計	310
少数株主利益	5
四半期純利益	558

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	875
減価償却費	646
減損損失	73
貸倒引当金の増減(△)	△2,163
退職給付引当金の増減額(△は減少)	113
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△33
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△13
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	43
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	46
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1
資金運用収益	△11,699
資金調達費用	2,342
有価証券関係損益(△)	1,085
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	0
為替差損益(△は益)	47
固定資産処分損益(△は益)	14
貸出金の純増(△)減	△18,996
預金の純増減(△)	553
譲渡性預金の純増減(△)	430
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,105
コールローン等の純増(△)減	4
外国為替(資産)の純増(△)減	△446
外国為替(負債)の純増減(△)	△0
資金運用による収入	11,825
資金調達による支出	△2,033
その他	△182
小計	△16,361
法人税等の支払額	△97
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△87,055
有価証券の売却による収入	44,984
有価証券の償還による収入	29,381
金銭の信託の減少による収入	3
有形固定資産の取得による支出	△315
有形固定資産の売却による収入	83
無形固定資産の取得による支出	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	2,780
自己株式の取得による支出	△1
自己株式の売却による収入	0
少数株主への配当金の支払額	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,778
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△26,641
現金及び現金同等物の期首残高	54,715
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,074

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	銀行業 (百万円)	その他の事 業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常 収益	15,857	296	16,154	—	16,154
(2) セグメント間の内部経 常収益	24	283	308	(308)	—
計	15,881	580	16,462	(308)	16,154
経常利益	691	132	823	(103)	719

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業……………銀行業務

(2) その他の事業……クレジットカード、事務受託、ベンチャーキャピタル、コンサルティング、債権管理回収業務

〔所在地別セグメント情報〕

連結会社は本邦でのみ事業を営んでいるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔国際業務経常収益〕

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

(単位: 百万円)

	前年同四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
経常収益	15,936
資金運用収益	12,596
(うち貸出金利息)	9,992
(うち有価証券利息配当金)	2,258
役務取引等収益	2,178
その他業務収益	346
その他経常収益	815
経常費用	18,525
資金調達費用	2,152
(うち預金利息)	1,779
役務取引等費用	1,535
その他業務費用	1,661
営業経費	8,161
その他経常費用	5,013
経常損失	2,588
特別利益	3
特別損失	408
税金等調整前四半期純損失	2,993
税金費用	115
少数株主利益	7
四半期純損失	3,116

「参考」

第3四半期連結会計期間に係る損益計算書

(要約) 四半期連結損益計算書

第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日～12月31日)

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
経常収益	5,751
資金運用収益	4,037
(うち貸出金利息)	3,562
(うち有価証券利息配当金)	318
役務取引等収益	561
その他業務収益	43
その他経常収益	1,109
経常費用	5,425
資金調達費用	688
(うち預金利息)	611
役務取引等費用	485
その他業務費用	315
営業経費	2,596
その他経常費用	1,339
経常利益	325
特別利益	242
貸倒引当金戻入益	242
特別損失	73
有形固定資産処分損	3
減損損失	70
税金等調整前四半期純利益	494
法人税、住民税及び事業税	9
法人税等調整額	38
法人税等合計	48
少数株主利益	△0
四半期純利益	446

平成21年3月期第3四半期財務情報 説明資料

当行の平成21年3月期第3四半期（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）における四半期情報についてお知らせします。

なお、以下に記載する数値は、監査法人の監査を受けておりません。

1. 平成21年3月期第3四半期の業績

【単体】	平成21年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)		平成20年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)	(参考) (単位：百万円) 通期予想計数 (平成21年3月期)
	前年同四半期比			
経常収益	15,881	260	15,621	19,200
業務粗利益	9,188	△ 371	9,560	
資金利益	9,261	△ 1,115	10,377	
役務取引等利益	407	△ 128	536	
その他業務利益	△ 479	873	△ 1,353	
国債等債券損益	(△ 381)	(486)	(△ 868)	
経費(除く臨時処理分)	7,577	△ 296	7,874	
一般貸倒引当金繰入額	-	367	△ 367	
業務純益	1,611	△ 442	2,053	
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,611	△ 74	1,685	
コア業務純益(除く国債等債券損益)	1,993	△ 560	2,554	
臨時損益	△ 920	3,743	△ 4,663	
不良債権処理額	1	△ 3,763	3,764	
個別貸倒引当金繰入額	-	△ 3,764	3,764	
株式等関係損益	△ 701	△ 1,026	325	
経常利益	691	3,300	△ 2,609	900
特別損益	202	607	△ 404	
減損損失	73	△ 326	400	
税引前四半期純利益	893	3,908	△ 3,014	
法人税、住民税及び事業税	19	△ 92	112	
法人税等調整額	241	264	△ 23	
四半期(当期)純利益	632	3,736	△ 3,103	500

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(連結)

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成20年12月末	平成19年12月末	平成20年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	102	98	110
危険債権	121	163	121
要管理債権	11	35	33

(注) 1. 記載の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づき、単位未満を四捨五入しております。

2. 上記の平成20年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリー(以下、「開示区分」という。)により分類しております。

債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、利払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

また、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、当行が保有する債権において、取立不能見込額として認められる部分については、直接償却相当額として当該金額から直接減額しております。

3. 自己資本比率(国内基準)

	平成20年12月末	平成21年3月末 (予想値)	(参考) 平成20年9月末 (実績)
連結自己資本比率	10.86 %	10.8 %程度	8.89 %
連結Tier1比率	7.51 %	7.5 %程度	5.46 %

	平成20年12月末	平成21年3月末 (予想値)	(参考) 平成20年9月末 (実績)
単体自己資本比率	10.86 %	10.8 %程度	8.89 %
単体Tier1比率	7.51 %	7.5 %程度	5.46 %

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額（連結）

○評価差額

	(単位：億円)			(単位：億円)			(参考) (単位：億円)		
	平成20年12月末			平成19年12月末			平成20年9月末（実績）		
	取得原価	帳簿価額	評価差額	取得原価	帳簿価額	評価差額	取得原価	帳簿価額	評価差額
その他有価証券	1,223	1,135	△ 87	1,473	1,412	△ 61	1,292	1,215	△ 76
株式	164	115	△ 49	137	109	△ 27	144	100	△ 44
債券	767	766	△ 1	896	879	△ 17	870	868	△ 2
外国債券	10	9	△ 0	67	66	△ 0	10	9	△ 0
その他	281	244	△ 37	372	356	△ 15	266	237	△ 28

(注) 満期保有目的の債券、子会社・関連会社に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位：億円)			(単位：億円)			(参考) (単位：億円)		
	帳簿価額	時価	差額	帳簿価額	時価	差額	帳簿価額	時価	差額
満期保有目的の債券	71	58	△ 12	112	100	△ 11	72	61	△ 10
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—

5. デリバティブ取引（連結）

(1) 金利関連取引

区分	種類	(単位：億円)			(単位：億円)			(参考) (単位：億円)		
		平成20年12月末			平成19年12月末			平成20年9月末（実績）		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	—————	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	(単位：億円)			(単位：億円)			(参考) (単位：億円)		
		平成20年12月末			平成19年12月末			平成20年9月末（実績）		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	35	33	△ 0	118	118	△ 0	66	65	0
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3)株式関連取引
該当ありません。

(4)債券関連取引
該当ありません。

(5)商品関連取引
該当ありません。

(6)その他
該当ありません。

6. 預金、貸出金の残高（単体）

○預金残高

(単位：億円)

	平成20年12月末	平成19年12月末
預金残高(譲渡性預金を除く)	6,893	7,078
うち個人預金	5,578	5,669

(参考)

(単位：億円)

平成20年9月末
6,926
5,572

○貸出金残高

(単位：億円)

	平成20年12月末	平成19年12月末
貸出金残高	5,489	5,217
うち消費者ローン	1,615	1,446
うち住宅ローン	1,370	1,264

(参考)

(単位：億円)

平成20年9月末
5,420
1,582
1,337

○預り資産残高

(単位：億円)

	平成20年12月末	平成19年12月末
預り資産残高	873	
投資信託	329	
公共債	125	
個人年金保険	419	

(参考)

(単位：億円)

平成20年9月末
926
391
117
417

7. 自己資本の充実の状況

■自己資本の構成に関する事項

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

【連結】

(単位：百万円)

	平成20年12月末	平成19年12月末	(参考) 平成20年9月末
(1) 基本的項目 (Tier 1)	26,520	19,081	18,819
(2) 補完的項目 (Tier 2)	11,840	12,174	11,806
(イ) うち自己資本に計上された再評価差額	1,633	1,883	1,655
(ロ) うち負債性資本調達手段等	8,000	8,000	8,000
(3) 控除項目	8	30	8
(自己資本控除とされる証券化エクスポージャー)	8	30	8
(4) 自己資本額 (1) + (2) - (3)	38,351	31,224	30,616
(5) リスクアセット	353,103	366,465	344,165
(6) 自己資本比率 (%)	10.86	8.52	8.89
(7) 基本的項目比率 (%)	7.51	5.20	5.46

【単体】

(単位：百万円)

	平成20年12月末	平成19年12月末	(参考) 平成20年9月末
(1) 基本的項目 (Tier 1)	26,436	18,973	18,731
(2) 補完的項目 (Tier 2)	11,833	12,168	11,799
(イ) うち自己資本に計上された再評価差額	1,633	1,883	1,655
(ロ) うち負債性資本調達手段等	8,000	8,000	8,000
(3) 控除項目	8	30	8
(自己資本控除とされる証券化エクスポージャー)	8	30	8
(4) 自己資本額 (1) + (2) - (3)	38,260	31,111	30,521
(5) リスクアセット	351,996	365,521	343,060
(6) 自己資本比率 (%)	10.86	8.51	8.89
(7) 基本的項目比率 (%)	7.51	5.19	5.46

■自己資本の充実度に関する事項

【連結】

(単位：百万円)

	平成20年12月末		平成19年12月末		(参考) 平成20年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
(1)信用リスク	322,072	12,882	331,844	13,273	313,134	12,525
オン・バランス項目	309,080	12,363	318,356	12,734	300,236	12,009
オフ・バランス項目	12,991	519	13,487	539	12,898	515
(2)オペレーショナル・リスク	31,030	1,241	34,620	1,384	31,030	1,241
(3)合計 (1)+(2)	353,103	14,124	366,465	14,658	344,165	13,766

【単体】

(単位：百万円)

	平成20年12月末		平成19年12月末		(参考) 平成20年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
(1)信用リスク	322,151	12,886	332,367	13,294	313,215	12,528
オン・バランス項目	309,159	12,366	318,880	12,755	300,317	12,012
オフ・バランス項目	12,991	519	13,487	539	12,898	515
(2)オペレーショナル・リスク	29,844	1,193	33,153	1,326	29,844	1,193
(3)合計 (1)+(2)	351,996	14,079	365,521	14,620	343,060	13,722

以 上